



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場会社名 株式会社プロトコーポレーション 上場取引所 JQ  
 コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)入川 達三  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)清水 茂代司 TEL (052)934-2000  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,050	17.1	1,758	18.9	1,782	18.7	1,051	17.8
22年3月期第1四半期	6,019	3.8	1,479	△1.5	1,502	△1.0	892	△1.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	100 54	—
22年3月期第1四半期	85 35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	24,793	18,379	73.8	1,748 81
22年3月期	24,223	17,700	72.7	1,683 60

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 18,292百万円 22年3月期 17,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	35 00	—	35 00	70 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	37 50	—	37 50	75 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,459	17.4	3,118	0.5	3,147	0.4	1,773	△4.3	169 53
通期	30,100	17.2	6,720	10.2	6,782	10.0	3,886	10.1	371 54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】 P. 7 「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有  
新規 1社（株式会社バイクブロス） 除外 1社

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	10,470,000株	22年3月期	10,470,000株
23年3月期1Q	9,765株	22年3月期	9,726株
23年3月期1Q	10,460,245株	22年3月期1Q	10,460,604株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 6 「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
2.	その他の情報 .....	7
	(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	7
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	7
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	7
3.	四半期連結財務諸表 .....	9
	(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
	(2) 四半期連結損益計算書 .....	11
	【第1四半期連結累計期間】 .....	11
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
	(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
	(5) セグメント情報 .....	13
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	15
4.	補足情報 .....	16
	(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	16

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のおが国経済は、輸出の増加、生産の持ち直しなど、一部の企業に収益回復の兆しが見られ景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州の信用不安やアメリカ、中国の景気先行きへの懸念が高まるなど、世界経済の先行きに不透明感が増しております。また、国内の雇用・所得環境においても完全失業率が高水準で推移するなど、依然として改善の兆しが見られず、個人消費の低迷を背景としたデフレ傾向が続いております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、エコカー補助金制度の延長がユーザーの購買意欲を高めたことから、当第1四半期の新車販売台数は前年実績を上回る水準で推移しております。一方、中古車登録台数につきましては、中古車流通量の減少により前年実績を下回る厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業ブランドならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組む、事業の成長維持による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。具体的には、多様化する消費行動・消費者ニーズに即した商品・サービス(機能)の開発・提供を通じて国内シェアをより一層高め、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

また、当第1四半期において、国内子会社1社の取得および1件の事業譲受けを行い、グループシナジーの追求・事業領域の拡大に取り組んでまいりました。子会社の取得については、平成22年4月にバイク専門誌・専門サイトの展開をはじめ、バイクパーツ・バイク用品の通販に強みを持つ株式会社バイクブロスの子会社化いたしました。事業の譲受けについては、平成22年4月に株式会社日本文化社から中古車情報「Mj(エムジェイ)」事業を取得し、6月より「Goo甲信版」として事業を開始いたしました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野と生活関連情報分野において、子会社の取得ならびに事業の譲受けが寄与したことなどから、7,050百万円(対前年同四半期比17.1%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、ならびに子会社取得・事業譲受けに係るのれん償却額が増加したものの、収益性の高いIT事業の売上拡大やプロモーションの効率化など、コスト管理の徹底を図ったことにより、1,758百万円(対前年同四半期比18.9%増)となりました。経常利益につきましては1,782百万円(対前年同四半期比18.7%増)、四半期純利益につきましては1,051百万円(対前年同四半期比17.8%増)となりました。

(参考情報) 連結業績予想と実績との差異

(金額単位：百万円)

	平成23年3月期第1四半期連結累計期間		
	業績予想	実績	差異
売上高	7,114	7,050	△63
営業利益	1,531	1,758	226
経常利益	1,547	1,782	235
当期純利益	855	1,051	196

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

## ①自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第1四半期におきましては、平成22年4月に株式会社バイクブロスの子会社化し、中古バイクの物件情報において、より多くのコンテンツを確保するとともにバイクパーツ・バイク用品のEC販売強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化を図り、ユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大を推進してまいりました。

既存事業につきましては、引き続き掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努め、多様化する消費行動・消費者ニーズへの対応を図ることで「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにおきましては、平成22年6月に「Goo甲信版」を創刊し、事業エリアの拡大ならびに取引社数の拡大を図ってまいりました。インターネット・モバイルメディアにおきましては、iPhoneやiPadを通じて「Goo-net」で提供している中古車情報を利用できるサービスの提供を開始し、メディアパワーの強化を図ってまいりました。同時に、中古車品質に関する情報を開示する「Goo認定」サービス、平成22年2月より開始した中古車修理保証サービス「Goo保証」の拡販を推し進め、ユーザー満足度の最大化に取り組んでまいりました。

こうした、ユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組むとともに、事業領域の拡大を図った結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化、ならびにグループシナジーの追求に取り組んだ結果、売上高は6,314百万円(対前年同四半期比15.2%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴い人件費の増加、子会社の取得ならびに事業の譲受けに係るのれん償却額が増加したものの、収益性の高いIT事業の売上拡大やプロモーションの効率化など、コスト管理の徹底を図ったことにより、2,049百万円(対前年同四半期比8.3%増)となりました。

## ②生活関連情報

インターネット・モバイルメディアにおいて、ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス(機能)の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期におきましては、ケア関連情報事業において株式会社Medical CUBICを通じて医療・介護業界の人材紹介サービスの拡充に取り組むとともに、「オアシスナビ」、「介護求人ナビ」、「ナースエージェント」のコンテンツの拡充・取引社数の拡大を図ってまいりました。また、リサイクル情報事業につきましては、増員による営業基盤の強化を図り、事業規模の拡大を推進してまいりました。

以上の結果に加え、レッスン情報事業、アフィリエイトサービス事業ならびにインターネット広告代理事業が増収に寄与したことにより、売上高は599百万円(対前年同四半期比44.6%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴い人件費ならびにのれん償却額が増加したものの、大幅な増収により営業収支が改善され、69百万円(対前年同四半期比2037.2%増)となりました。

③不動産

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は48百万円（対前年同四半期比6.1%減）、営業利益は29百万円（対前年同四半期比12.9%増）となりました。

④その他事業

株式会社プロトデータセンターのBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業において、グループ外企業との取引拡大が増収に寄与した結果、売上高は87百万円（対前年同四半期比19.8%増）となりました。一方、営業利益につきましては、事業拡大に伴い株式会社プロトデータセンターのBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業および株式会社マーズフラッグの営業費用が増加したことから、27百万円の営業損失（前年同四半期実績は10百万円の営業利益）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は24,793百万円となり、前連結会計年度末と比較して570百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

#### i 資産

流動資産につきましては、株式会社バイクブrossの子会社化に伴う株式取得に係る支払や「Mj(エムジェイ)」事業の譲受けに係る支払、ならびに未払法人税等の支払により現金及び預金が減少した結果13,784百万円となり、前連結会計年度末と比較して400百万円減少しております。固定資産につきましては、株式会社バイクブrossの子会社化に伴うのれん、および「Mj(エムジェイ)」事業の譲受けに係るのれんを計上したことなどから11,009百万円となり、前連結会計年度末と比較して970百万円増加しております。

#### ii 負債

流動負債につきましては、支払債務の増加や株式会社バイクブrossの子会社化に伴い返品調整引当金が増加した一方、法人税等の支払による未払法人税等の減少などにより5,521百万円となり、前連結会計年度末と比較して340百万円減少しております。固定負債につきましては、子会社における長期借入金が増加したことから891百万円となり、前連結会計年度末と比較して231百万円増加しております。

#### iii 純資産

配当金の支払が366百万円あったものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は18,379百万円となり、前連結会計年度末と比較して679百万円増加しております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して1,204百万円減少し、10,003百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

#### i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に係る法人税等の確定納付による支出が1,430百万円、売上債権の増加が148百万円発生したものの、税金等調整前四半期純利益1,735百万円を計上したことなどにより、153百万円の収入となりました。

#### ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出が621百万円、事業譲受による支出が380百万円発生したことなどにより、1,018百万円の支出となりました。

#### iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に当社において前期期末配当金の支払による支出が356百万円あったことにより、338百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気先行きの不透明感から、個人消費においては節約志向が高まってきており、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては厳しい経営環境が続くと考えられますが、現在のところ概ね当初計画通り進捗していることから、平成22年5月12日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。なお、当初の業績予想から、事業環境の変化等により業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合等においては、適時に業績予想の見通しについて検討を行ってまいります。



## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

新規：株式会社バイクプロス

当社では、全国7エリアに展開するバイク情報誌「GooBike」をはじめ、新車・中古バイク検索サイト「GooBike.com」、バイクパーツ・バイク用品の通販サイト「GooBikeParts」等の展開によりバイクユーザーとの接点拡大を図るとともに、各販売店に対する経営支援事業の強化を推し進めております。

一方、株式会社バイクプロスは、バイク専門誌・専門サイトの展開をはじめ、バイクパーツ・バイク用品の通販に強みを持ち、バイク分野で専門性の高いサービスを展開しております。同社を子会社化することで、中古バイクの物件情報において、より多くのコンテンツを確保するとともにバイクパーツ・バイク用品のEC販売強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化が可能となり、同分野におけるユーザー接点ならびに顧客層の拡大を一層推進することができるものと考え、平成22年4月1日付で同社株式の全株を取得して連結子会社といたしました。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、当該変更により営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が54百万円減少しております。

企業結合に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,071,396	11,275,189
受取手形及び売掛金	2,842,456	2,456,728
商品及び製品	23,399	17,078
仕掛品	62,530	55,931
原材料及び貯蔵品	3,310	3,318
繰延税金資産	269,237	162,512
その他	515,369	216,252
貸倒引当金	△3,625	△2,709
流動資産合計	13,784,075	14,184,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,127,633	3,160,598
土地	3,900,031	3,900,031
その他(純額)	95,539	73,599
有形固定資産合計	7,123,204	7,134,229
無形固定資産		
のれん	1,587,709	658,944
その他	219,772	211,667
無形固定資産合計	1,807,481	870,612
投資その他の資産		
投資有価証券	553,283	555,969
繰延税金資産	546,928	508,417
その他	1,081,935	1,061,657
貸倒引当金	△103,545	△92,037
投資その他の資産合計	2,078,601	2,034,007
固定資産合計	11,009,287	10,038,849
資産合計	24,793,362	24,223,151

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,071	755,423
1年内返済予定の長期借入金	117,424	59,027
未払費用	1,161,895	1,151,576
未払法人税等	823,771	1,466,687
前受金	1,940,922	1,902,090
返品調整引当金	140,434	51,607
賞与引当金	79,496	44,075
その他	417,774	432,043
流動負債合計	5,521,791	5,862,531
固定負債		
長期借入金	273,551	101,964
退職給付引当金	491	491
役員退職慰労引当金	217,712	212,900
資産除去債務	66,547	—
負ののれん	29,247	31,691
その他	304,103	312,796
固定負債合計	891,653	659,843
負債合計	6,413,444	6,522,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,736
利益剰余金	14,482,460	13,796,905
自己株式	△13,049	△12,916
株主資本合計	18,305,768	17,620,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,402	△5,573
為替換算調整勘定	△3,420	△3,843
評価・換算差額等合計	△12,823	△9,416
少数株主持分	86,972	89,847
純資産合計	18,379,918	17,700,776
負債純資産合計	24,793,362	24,223,151

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,019,913	7,050,397
売上原価	2,323,103	2,786,387
売上総利益	3,696,809	4,264,009
返品調整引当金戻入額	51,357	146,690
返品調整引当金繰入額	43,736	93,412
差引売上総利益	3,704,430	4,317,287
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,012,121	1,181,867
役員退職慰勞引当金繰入額	4,187	4,812
賞与引当金繰入額	10,462	17,627
広告宣伝費	305,092	280,037
貸倒引当金繰入額	5,245	3,866
のれん償却額	7,455	105,650
その他	880,662	965,382
販売費及び一般管理費合計	2,225,227	2,559,243
営業利益	1,479,203	1,758,043
営業外収益		
受取利息	2,223	3,513
受取配当金	3,068	2,568
負ののれん償却額	2,443	2,443
匿名組合投資利益	6,900	6,841
その他	8,937	11,271
営業外収益合計	23,573	26,638
営業外費用		
支払利息	—	1,528
その他	323	251
営業外費用合計	323	1,780
経常利益	1,502,454	1,782,901
特別利益		
債務免除益	—	6,106
特別利益合計	—	6,106
特別損失		
固定資産除却損	23	27
投資有価証券評価損	3,999	—
貸借契約解約損	3,384	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,517
特別損失合計	7,408	53,545
税金等調整前四半期純利益	1,495,045	1,735,461
法人税、住民税及び事業税	618,673	809,307
法人税等調整額	△21,444	△122,635
法人税等合計	597,229	686,671
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,048,789
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,009	△2,874
四半期純利益	892,806	1,051,664

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,495,045	1,735,461
減価償却費	66,762	77,684
のれん償却額	7,455	105,650
負ののれん償却額	△2,443	△2,443
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,187	4,812
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,105	23,421
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7,621	△52,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△186	903
受取利息及び受取配当金	△5,292	△6,082
支払利息	—	1,528
投資事業組合運用損益(△は益)	△660	△3,072
匿名組合投資損益(△は益)	△6,900	△6,841
投資有価証券評価損益(△は益)	3,999	—
固定資産除売却損益(△は益)	23	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,517
売上債権の増減額(△は増加)	△83,613	△148,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,739	△5,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,579	△49,900
未払費用の増減額(△は減少)	△132,569	△14,966
前受金の増減額(△は減少)	16,200	38,267
未払消費税等の増減額(△は減少)	65,454	△67,783
その他	△72,518	△101,710
小計	1,304,111	1,582,101
利息及び配当金の受取額	5,296	3,838
利息の支払額	—	△1,527
法人税等の支払額	△1,227,973	△1,430,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,434	153,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△481,942	△10,439
無形固定資産の取得による支出	△6,351	△10,981
長期前払費用の取得による支出	△1,489	△305
投資有価証券の売却による収入	500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△621,355
投資事業組合からの分配による収入	17,500	—
事業譲受による支出	△5,379	△380,000
その他	21,023	4,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,139	△1,018,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△32,442
自己株式の取得による支出	△383	△133
配当金の支払額	△353,887	△356,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,270	△338,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,592	48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△711,382	△1,204,127
現金及び現金同等物の期首残高	9,107,401	11,207,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,396,018	10,003,296

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	自動車 関連情報 (千円)	生活 関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,480,678	414,696	51,431	73,107	6,019,913	—	6,019,913
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	438	29,584	3,350	33,373	(33,373)	—
計	5,480,678	415,134	81,015	76,457	6,053,286	(33,373)	6,019,913
営業利益 又は営業損失(△)	1,892,600	3,255	26,339	10,340	1,932,536	△453,332	1,479,203

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他 見えるサイト内検索「MARS FINDER」ほか

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「Bike Bros.」 「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 板金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」 「PIT3」
生活関連情報	有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」 資格・スキル・趣味・学校の専門サイト「VeeSCHOOL」 リサイクル総合情報サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」
不動産	不動産の保全・管理
その他事業	見える！検索エンジン「MARS FLAG」、見える！サイト内検索「MARS FINDER」 BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング)



2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,314,932	599,594	48,273	87,596	7,050,397	—	7,050,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	29,080	9,261	38,342	△38,342	—
計	6,314,932	599,594	77,353	96,858	7,088,739	△38,342	7,050,397
セグメント利益 又は損失(△)	2,049,899	69,568	29,742	△27,802	2,121,407	△363,363	1,758,043

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△38,342千円、全社費用△325,021千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間末ののれんは1,587,709千円となり、前連結会計年度末と比較して928,765千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成22年4月に株式会社バイクブロスの子会社化したことに伴い、654,401千円ののれんを計上しております。また、株式会社日本文化社が運営する中古車情報「Mj(エムジェイ)」事業を平成22年4月に譲受け、380,000千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ①生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	(千円)	1,275,755	107.6
生活関連情報	(千円)	160,813	122.7
合計		1,436,568	109.0

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産及びその他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

###### ②受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

###### ③販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	(千円)	6,314,932	115.2
情報登録・掲載料	(千円)	5,000,147	107.3
情報提供料	(千円)	1,314,785	160.3
生活関連情報	(千円)	599,594	144.6
不動産	(千円)	48,273	93.9
その他事業	(千円)	87,596	119.8
合計		7,050,397	117.1

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。  
 4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、34.5%であります。

当第1四半期連結累計期間の販売実績を事業の地域別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

地域別		当第1四半期連結累計期間	前年同四半期比(%)
北海道・東北地区	(千円)	583,515	123.7
関東・甲信越地区	(千円)	3,070,138	130.8
東海・北陸地区	(千円)	1,372,972	105.5
近畿地区	(千円)	1,327,705	102.1
中国地区	(千円)	269,242	98.1
九州地区	(千円)	410,941	127.8
その他(海外)	(千円)	15,882	722.9
合計		7,050,397	117.1

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。